

議案第 4 2 号

平成 2 7 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 2 7 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 39,737千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,607,439千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

平成 2 8 年 3 月 1 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		86,984	54,196	141,180
	1. 分 担 金	955	49,720	50,675
	2. 負 担 金	86,029	4,476	90,505
2. 使用料及び手数料		533,951	30,872	564,823
	1. 使 用 料	532,941	30,872	563,813
3. 国庫支出金		219,910	90	220,000
	1. 国庫補助金	219,910	90	220,000
5. 財産収入		51	65	116
	1. 財産運用収入	51	65	116
6. 繰入金		915,978	△ 108,518	807,460
	1. 一般会計繰入金	831,096	△ 51,259	779,837
	2. 基金繰入金	84,882	△ 57,259	27,623
8. 諸収入		5,136	58	5,194
	1. 雑 入	5,136	58	5,194
9. 市債		840,000	△ 16,500	823,500
	1. 市 債	840,000	△ 16,500	823,500
歳 入 合 計		2,647,176	△ 39,737	2,607,439

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,301,660	△ 30,118	1,271,542
	1. 下水道総務費	851,382	△ 12,552	838,830
	2. 下水道建設費	450,278	△ 17,566	432,712
2. 公債費		1,340,516	△ 9,619	1,330,897
	1. 公債費	1,340,516	△ 9,619	1,330,897
歳 出 合 計		2,647,176	△ 39,737	2,607,439

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1. 下水道費	1. 下水道総務費	公共下水道維持管理事業	67,447 千円
1. 下水道費	1. 下水道総務費	不明水調査・修繕事業	12,000
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画推進事業	123,324
1. 下水道費	2. 下水道建設費	公共下水道整備事業	202,657

第3表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 440,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 423,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	86,984	54,196	141,180
2. 使用料及び手数料	533,951	30,872	564,823
3. 国庫支出金	219,910	90	220,000
5. 財産収入	51	65	116
6. 繰入金	915,978	△108,518	807,460
8. 諸収入	5,136	58	5,194
9. 市債	840,000	△16,500	823,500
歳入合計	2,647,176	△39,737	2,607,439

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,301,660	△ 30,118	1,271,542	90	△ 16,500	54,264	△ 67,972
2. 公債費	1,340,516	△ 9,619	1,330,897				△ 9,619
歳出合計	2,647,176	△ 39,737	2,607,439	90	△ 16,500	54,264	△ 77,591

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	955	49,720	50,675	1. 現年度分	49,720	受益者分担金現年度分 49,720
計	955	49,720	50,675			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 受益者負担金	82,064	4,476	86,540	1. 現年度分	4,476	受益者負担金現年度分 4,476
計	86,029	4,476	90,505			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	532,941	30,872	563,813	1. 現年度分	26,174	下水道使用料現年度分 26,174
				2. 滞納繰越分	4,698	下水道使用料滞納繰越分 4,698
計	532,941	30,872	563,813			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	219,910	90	220,000	1. 公共下水道事業費国庫補助金	90	公共下水道事業費補助金 90
計	219,910	90	220,000			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	51	65	116	1. 利子及び配当金	65	公共下水道事業基金利子 65
計	51	65	116			

5. 財産収入

公共下水道事業特別会計

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	831,096	△51,259	779,837	1. 一般会計繰入金	△51,259	一般会計繰入金 △51,259
計	831,096	△51,259	779,837			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業基金繰入金	84,882	△57,259	27,623	1. 公共下水道事業基金繰入金	△57,259	公共下水道事業基金繰入金 △57,259
計	84,882	△57,259	27,623			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	5,136	58	5,194	1. 雑入	58	下水道台帳コピー使用料 3 放射線測定費賠償金 55
計	5,136	58	5,194			

(款) 9. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道事業債	840,000	△16,500	823,500	1. 公共下水道事業債	△16,500	公共下水道事業債 △16,500
計	840,000	△16,500	823,500			

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	153,917	14,801	168,718			55,417	△40,616	1. 報酬	20	嘱託徴収員報酬 61 下水道審議会委員報酬 △41
								2. 給料	△200	一般職給料 △200
								3. 職員手当等	143	時間外勤務手当 13 一般職期末手当 △70 勤勉手当 15 一般職退職手当負担金 △50 地域手当 235
								4. 共済費	△430	一般職共済組合負担金 △430
								12. 役務費	△5	申請手数料 △5
								13. 委託料	△6,228	施設保守点検委託料 △28 電気保安業務委託料 △29 消防設備保守点検委託料 △81 地方公営企業法適用準備業務委託料 △6,090
								19. 負担金補助及び交付金	△43	研修負担金 △39 安全運転管理者法定講習受講負担金 △4
								25. 積立金	55,301	公共下水道事業基金積立金 55,301
								27. 公課費	△33,757	消費税 △33,757

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 下水道管理費	697,465	△27,353	670,112	△1,200	1,200	3	△27,356	2. 給料	△100	一般職給料	△100
								3. 職員手当等	180	時間外勤務手当	90
										勤勉手当	△20
										地域手当	110
								4. 共済費	△445	一般職共済組合負担金	△445
								9. 旅費	△70	普通旅費	△70
								12. 役務費	△54	放射能測定手数料	△54
								13. 委託料	△12,248	施設保守点検委託料	△890
										電気保安業務委託料	△1,150
消防設備保守点検委託料	△276										
汚泥処理委託料	△5,907										
		下水道管路調査業務委託料	△2,725								
		下水道台帳補正業務委託料	△1,300								
15. 工事請負費	△3,000	管渠施設修繕工事	△3,000								
19. 負担金補助及び交付金	△11,616	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管理費負担金	△11,616								
計	851,382	△12,552	838,830	△1,200	1,200	55,420	△67,972				

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設事業費	450,278	△17,566	432,712	1,290	△17,700	△1,156		2. 給料	△200	一般職給料	△200
								3. 職員手当等	84	一般職期末手当	△30
										勤勉手当	20

										一般職通勤手当	△50	
										地域手当	144	
									4. 共済費	△345	一般職共済組合負担金	△345
									13. 委託料	△1,000	管渠実施設計等委託料	△1,000
									15. 工事請負費	△14,000	管渠布設工事	△14,000
									22. 補償・補填 及び賠償金	△2,105	工作物補償費	△2,105
計	450,278	△17,566	432,712	1,290	△17,700	△1,156						

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1,019,313	△957	1,018,356				△957	23. 償還金、利 子及び割引 料	△957	長期債元金	△957
2. 利子	321,203	△8,662	312,541				△8,662	23. 償還金、利 子及び割引 料	△8,662	長期債利子	△8,662
計	1,340,516	△9,619	1,330,897				△9,619				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補 正 後	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	1	878					878		878	
	計	1	878					878		878	
補 正 前	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	858					858		858	
	計	10	858					858		858	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	△ 9	20					20		20	
	計	△ 9	20					20		20	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	12		50,216	38,022	88,238	16,293	104,531	
補 正 前	12		50,716	37,615	88,331	17,513	105,844	
比 較			△ 500	407	△ 93	△ 1,220	△ 1,313	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,222	7,453	2,291	1,066	978	731	27	3,509
	補 正 前	12,322	7,438	2,291	577	978	781	27	3,406
	比 較	△ 100	15		489		△ 50		103
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金	
	補 正 後	504		9,241					
	補 正 前	504		9,291					
	比 較			△ 50					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 500	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	177	平成27年人事院勧告によるもの	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 677	額確定によるもの	
職 員 手 当	407	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,150	平成27年人事院勧告によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 743	額確定によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成28年2月1日現在	平均給料月額	336,580	
	平均給与月額	373,224	
	平均年齢(歳)	45	
平成27年11月1日現在	平均給料月額	336,222	
	平均給与月額	369,850	
	平均年齢(歳)	45	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	144,600		144,600	
大学卒	176,700		176,700	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	1.975	2.225	4.20	有	
補 正 前	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	1.975	2.225	4.20	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	16,221,169	15,985,523	1,207,900	1,018,356	16,175,067
(1) 公共下水道事業債	13,883,898	13,319,300	807,900	930,123	13,197,077
(2) 資本費平準化債	2,263,771	2,592,723	400,000	88,233	2,904,490
(3) 公共下水道事業債(災害)	73,500	73,500			73,500
合 計	16,221,169	15,985,523	1,207,900	1,018,356	16,175,067